

コミュニケーション学の成立と大学教育

—井口一郎・最後の仕事，光文社版の著書をてがかりに—

田村紀雄

1 渋沢栄一による「東大新聞研」設立

井口一郎の研究者への道は、1929年発足の「東大新聞研」の歴史と深くむすびついていた。ここで一般的にいう「東大新聞研」という研究機関の内容とはなにかを、まず説明しておかねばならない。

日本における「新聞研究」の泰斗である小野秀雄は、ほとんど自力で、新聞の蒐集、分析、保存に従事し、大学に「新聞学」の講座を設置する必要を感じていて各界に説いていた。小野はドイツ等の「新聞学」(Zeitungswissenschaft)と、すでに早稲田大学、日本大学に設置されていた「新聞学講座」(米国流の School of Journalism)の双方を視野にいれての提起であった。

小野は、大学卒業後、万朝報、東京日日新聞の記者として広く日本の新聞業界に知己を得ていて、かれの構想は築田・中外商業新報社長ら新聞業界、渋沢・第一銀行頭取ら実業界の共鳴をうけた。かくて1927年から渋沢栄一を筆頭とする募金のための発起人が結成されて寄付が募られた。発起人名簿には、渋沢をはじめとする当時の大企業のトップや本山彦一、徳富猪一郎、杉村広太郎、伊藤正徳ら時の言論界の第一人者が名前をつらねた。

新聞業界等から集められた多額とはいえない寄付金が東京帝国大学に寄贈され、これを基に1929年文学部に「新聞研究室」が開設され、小野秀雄が実質的な主任格に登用された。研究室は小野主任のほか、助手に小山栄三、鍋島達、井口一郎という小世帯であったが、井口は1931年に研究報告「フリードリッヒ大王の新聞政策」というすぐれた業績をのこした。これが、戦前の「新聞研」である。

井口一郎は、助手の任用期間をおえて、上智大学、太平洋協会等をへて、開設まもない「満洲国立」建国大学に赴任、戦後を迎えることは、筆者の大学紀要『コミュニケーション科学』へのその一生をえがいた連載論文等で詳述してきたことである。(巻末の文献参照)

「東大新聞研」は、戦後、1949年、東京大学の国立大学設置法にもとづく付置研究所「新聞研究所」として生まれ変わるが、その当初の指導は小野秀雄がひきついでいる。この研究所、独自の教授会(ファカルティ)や研究体制をもつ官制にもとずいていたが、小野は当初、

教授というステータスにこだわらず指導をひきうけた。なお1946年には日本を占領していた米軍のCIEダイク准将がニューゼント中佐をともなって東大の南原総長を訪問し米国式の「スクール・オブ・ジャーナリズム」の開設を求めたと『東京大学百年史』にある。小野はGHQの意向に消極的だったという。

さて井口は戦前の「東大新聞研」の第一世代に属するということができる研究助手として、念願のアカデミズムでの研究生活に足をふみいれ、ついで「満洲国」建国大学に「弘報論」担当の教授として着任したが、戦争、敗戦、「満洲国」解体、進駐ソ連軍による抑留、帰国、失業という運命に翻弄されて生活は不本意なものであったことは、すでに詳述した。だが、かれの新聞学研究、コミュニケーション研究上に残した業績の重みはまた別である。戦後、大学に正教授としてカンバックする機会のはがしはしたが、自力で幾多の業績を積み上げた。

さて東大「新聞研」の方は、1989年に国の「大学改革」の一環として、「社会情報学」設立の流れの中に「合流」する形で、その1929年以來の60年間の歴史をとじた。

2 1951年までの研究の到達点

井口一郎は、その終生の研究業績の到達編として1951年に光文社から『マス・コミュニケーション—どんなふうにはたらきかけるか—その理論とその実証』というかなり厚い分量の書物を書き下ろす。本書は、ベストセラーづくりで知られた光文社の神吉晴夫の発案による1冊であった。神吉は前年までに、毎日出版文化賞に輝く南博『社会心理学』や、福武直・日高六郎共著『社会学』、八杉龍一『生物学』といった、大学の教室で使用してもおかしくない教科書スタイルの図書を一般向け入門書に衣替えして好評を博していた。本づくりの名人である。

南も日高も大学の若き助教授であり、書き下ろしに堪える体力も力量ももっていた。神吉はこうした「若手」を発掘して、すでにテキスト風のベストセラー、ロングセラーを生み出す名人・出版人としてしられていた。『カッパブックス』シリーズの創設、雑誌『女性自身』を創刊して百万部単位の発行に仕上げるなど、時代の寵児であった。こうした講談社の野間清治の薫陶をうけた当代第1級の出版人が、井口に目を付けたわけである。

かくて井口の今回の書きおろしは、それなりに話題になった。相当数のコミュニケーション学の研究者や社会学者が手にしている。実際、内容は生田正輝、川中康弘、内川芳美、山本明らの著作に広く影響がみられるなど当代の研究者に静かに影響をあたえるほど斬新であった。また井口の深い学識を示すかのように、米国や欧州の学者の文献を縦横に駆使している。その多くは、まだ日本に翻訳されていない著作や未発表の報告書をあたってもいる。かれの語学力や資料収集能力をいかに発揮している。これも、8か国語に通じているとされる神吉好みであった。

実は、井口は当時非常勤講師をしていたある大学の、学期終業時の最後の授業で、黒板に「言論表現の問題で新しい本を書き下ろしたい」旨を学生に吐露したと、学生から井口の家族に伝えられていたというエピソードがある。

その準備と、この光文社版のテキストの執筆作業とは重なっていたように考えられるほど本書にはそれまでの、コミュニケーション学の蓄積が盛り込まれていた。その蓄積の一つが本の世に問うたなかでもっとも重要な内容のひとつ、「コミュニケーション科学の発足」と「コミュニケーションの回路」の章である。

この内容は、これまで、米国に芽生えた「コミュニケーション」の研究、思想、学問とを越えた井口独自の思想や、系統的で異なる角度からの鋭い思索や分析も読み取ることができる。これらは、本書を深読みすると、およそ「アメリカ種」にないものも含んでいるのである。紹介はあとにする。

まずその前に、本全体を目次を引いて俯瞰しておく。

なぜこの本を私は書いたか

- 第1章 コミュニケーション科学の意義
- 第2章 コミュニケーションの回路
- 第3章 たれがマス・コミュニケーションのしごとに関与するか
- 第4章 マス・コミュニケーション事業の動向
- 第5章 政府とマス・コミュニケーション
- 第6章 マス・コミュニケーションの内容
- 第7章 マス・コミュニケーション反応
- 第8章 内容分析の内容
- 第9章 反応の効果
- 第10章 むすび——コミュニケーション科学の確立へ

この科学に関係ふかいひとびと

この科学に関係のふかいことば

10章のあとの二つの項目は、索引である。本書の第1の特色といえ、その副題のように、いわゆるメディアの「送り手」の問題性の究明を貫いていることである。これが、井口が描いていた「言論表現の自由」問題そのものである。光文社版が出た1950年前後といえ、マスコミの戦時責任が問われていた時期であり、大手新聞社のオーナーたちや一般企業の社主達は、会社や社会的団体の役職を辞退していた。戦時に軍と協力したり、国策に乗った学者も野にくだり、声をひそめていた。「物書き」の多くも筆を置いていた。おおくのジャーナリストにとり、複雑な季節だったのだ。のち、小さな出版社から発行された『たいま

つ16年』の著者むの・たけじが、戦争協力問題で煩悶していたように戦時派ジャーナリストたちの良心をどれほど揺り動かしたことか。

反対に戦後の民主主義思想を追求していたジャーナリストの精神と肉体そのものである小さなメディアが息を吹き返す時代だった。米国から戦時中に国際赤十字手配の汽船で帰国していた鶴見俊輔姉弟と丸山政男らが興した雑誌『思想の科学』の創刊が好例である。

井口一郎は、この雑誌の編集にいち早く身を投じたのだ。この『思想の科学』で最初に取り組んだ主題が、「コミュニケーション研究」の最前線の紹介であった。もちろん用語としての「コミュニケーション」は戦前から日常生活や研究文献でつかわれていたが、独立した学問（Discipline）として評価されるには試練があった。それは、第2次世界大戦である。その過程も明らかにした。

戦争によって世界の科学進歩と切り離されていた日本では、この分野だけでなく多くの科学で取り残されていた。軍部等により精神主義や神がかりな風潮さえ支配した。開戦まで米国東部の大学で学生時代や研究生活をおくっていた鶴見姉弟、戦時下もニューヨークに滞在していた南博は、この新しい学問にふれていたのである。

長い間、ジャーナリズムの世界で研究を追及してきた井口一郎が、鶴見姉弟らと、この雑誌で再会したのである。

『思想の科学』という小さな雑誌の編集に機会を得たことは、ただちにコミュニケーションの自由と規制という問題も井口が自身苦勞していたテーマ等を取り上げたのは成り行きであったろう。井口はその創刊の号から、立て続けに心にのしかかっていた「コミュニケーション」問題をテーマに執筆依頼や自身の論文発表にとりかかる。

ここでは井口はあくまで送り手の側での思索にはちがいないなかったが。本書でも、政府と言論、公共政策としての放送やテレコム、「健全」な世論等に気を配ることも読み取れる。戦時で失っていた課題はすくなくなかったからだ。

それでも、本書の主題の一つである「マス・コミュニケーション」も、一人対ひとりのコミュニケーションではなく、無限の多数、すなわちマスである大衆に影響をあたえているマス・メディアがもつ問題をテーマにしている。この「マス」というターム自体がリースマンや松下圭一、思想の科学研究会によって戦後社会の重要な概念に昇華したものであった。対ひとりのコミュニケーションなら、それに使われるメディアで、いかにねじ曲げられ、虚偽で激しい情報、ニュースであれ、影響はひとりの人間におよぶだけある。大衆社会（mass society）におよぼす影響である。

だが、匿名で無限にちかい多数、すなわち大衆を相手に、意図的に真実でない情報が、無数複製される、それとどう向き合うか。これは1929年に生まれたばかりの「東大新聞研」の最初の有給研究助手として着任したとき以来の井口の研究課題であった。すなわち大日刊

新聞、大衆雑誌、ラジオ、すでに1950年代にはビジネスとしても開花しようとしていたテレビといったマスメディアで運ばれたら社会はどうなるだろうか。選挙における投票結果、特定の商品の販売、政治における特定の政治目的の完遂、他国との悶着・対決・武力衝突への人々の動員、それが現実となっていたのだ。

くわえて、活字と別の発展をとげてきたテレコムについても、井口がおりからの国の電気通信政策を審議・決定する機関の電気通信省等の近くにいたことから、一定の蘊蓄が本書で披瀝されている。ルーズベルト大統領のニューデール政策で生まれたFCC（連邦通信委員会）が日本の一つのモデルであった。この政策はのち（1970年以降）の世界的なテレコムのデレギュレーションにつながり、コミュニケーションにも根本的な革命を引き出すが、1950年当時のこの著書では、まだそこまで見通せない。

また井口が雑誌『思想の科学』で編集長の仕事を始めたときアメリカでは、ポール・F. ラザースフェルドらは、すでに巨大なラジオ放送が選挙などの重要な有権者の意思決定に影響をあたえるなど、いくつもの大きな問題に取り組んでいた。

3 ラザースフェルドの「ラジオ研究プロジェクト」

このプロジェクト（以下RRP）のことは、日本でもあまり取り上げられていないが、「コミュニケーション」研究史のうえで、不可欠の事柄なのだ。これは、ロックフェラー財団が巨費を投じてつくった社会研究のプロジェクトのひとつで、日本では考えられない企業による社会政策であった。筆者は、これ以前に同財団が1924年、やはり多大な寄付により米国在住の日本人調査を実施した全経過を論文にまとめたことがある。（田村紀雄「都市研究における1924年『日本人調査』の位置——R.E. パークとシカゴ学派の役割——」『東京経大会誌』190号1995年）

おりから米国での「排日土地法」の審議が加州議会ではじまり、在米日本人に対するきびしい排斥が頂点に達しようとする時期で、ロックフェラー財団はシカゴ大学のパークを代表とする百人ちかい研究者を結集して、シカゴ大学、南カリフォルニア大学、スタンフォード大学、ワシントン大学等の協力を得てカナダと米国に在住する日本人の大規模な社会調査を実施、排日運動の口実に根拠のないことを実証した。この研究プロジェクトも筆者の東京経済大学の紀要での紹介以外に分析・紹介されていない。

さて、前記のラザースフェルドのRRPは、1937年プリンストン大学に足場を置く形で発足、これにスタンフォード大、ニューヨーク大などいくつかの大学が合流するという大きなプロジェクトの形式はパークの「日本人調査」同様であった。その代表がラザースフェルドである。研究の動機と対象が、ドイツで権力を握ったナチスによるおりから人々に普及したラジオ放送でのプロパガンダだった。電波が国境をこえて西欧諸国やアメリカ大陸を蹂躪し

ていることへの反撃、国家間のプロパガンダ戦争であるため、RRPは当初から国家、アメリカ政府や軍機関、なかんずく情報、諜報機関との連携を必要とした。主要メンバーもオーストリアからの亡命社会学者のラザースフェルド、心理学者のH. キャントリル、CBS放送の会社幹部F. スタントンらはじめから学際的、なおかつ国際的であった。また、全米からアドルノ、ラスウェル、シュラムら有名、無名のさまざまな分野の研究者、国家機関、企業、軍のエキスパートが加わる。これは、意味のある重要な構成であった。

コミュニケーション研究には、どうしても国家、産業、軍とのかかわりが生まれる。W. シュラムらも戦時下、軍諜報部門の士官として召集されている。

RPPは、枢軸国のプロパガンダ放送、その他、おおくの「チャンネル」「メディア」をつかった情報活動を蒐集、分析するだけでなく、実際にCBS等を使った放送プログラムの社会実験を実施して波及効果を検討している。この過程で社会調査の理論、方法、手法の創作に成功している。

これらの、研究成果は、戦中から戦後にかけて出版され、日本にも相当数の著書が翻訳されており、日本の「コミュニケーション学」の成立に多大の貢献をしているが、なかでも重要なことは「コミュニケーション」概念、用語の発見と完成であった。井口の戦後の業績はこのRRPの仕事、なかんづく用語「コミュニケーション」の成立のうえにある。

井口一郎の著書『マス・コミュニケーション』は、神吉晴夫のプロデューサーとしての影響でテキスト風の体裁をとっているため、コミュニケーション、記号、象徴、シンボル、回路といった専門用語の簡単な定義からはじまる。ちょうど、経済学を学ぼうとしたら、資本、賃労働、商品、利潤、労使関係といったテクニカルタームを理解し、それらを操作する能力を身につけねばならないのと同様だ。いずれも、経済学その他の科学が長い研究史があるように、コミュニケーション学もが米国で20世紀になり、成立してゆく過程で必要な歴史をたどることになる。問題設定、議論、方法論、ことに使用する用語法への共通理解だ。このため、米国で研究生活を開始した学者達が定義したものが主として紹介される。

ではいつから始まったとみるべきか。経済学その他の諸科学が資本主義の成立など社会発展と関係するように、コミュニケーション学はそれらの資本主義国その他の発達、対立、矛盾、戦争に深く関係している。平穏な時代に研究室のなかで編み出した学問では決してなかった。言論・表現の自由のたたかう「新聞学（「ジャーナリズム学」等）」がその前段にあったことは疑いないが、さらには国際環境が砲火で炸裂し、人命や財産が無残に打ち碎かれる戦火のなかで成長してきたのである。

井口はそのケースをいくつかあげている。井口の東京大学の助手時代にうちこんだ前掲の論文の中身でもある。

その一例が、前述の普仏戦争時のフリードリッヒ大王の新聞を使った風聞の利用である。社会が混乱・混迷の時期にかならず現れる、ねじ曲げ、真実のみき分けにくいフェイクニュ

ースの類だ。1767年、ポツダム郊外で大規模な軍事演習を実施した際、世は「再び遠征か」と不安がるのを打ち消すために新聞に命じて、沈静化の記事を書かせる。またナポレオンのシシリー遠征時、さまざまな記事をひろめて、世の判断を誤らせようとしたこと。

近年では、プーチンのウクライナ侵略、すでにロシアやベロロシアに相当数の戦車と兵を派遣して大規模な演習、その後の国境突破をしながら、事実をみとめない記者会見やニュースをながす。戦争によって、弾丸や銃剣で敵を滅ぼすホットなたたかひだけでなく、ニュース、情報、デマ等の手段で相手を降伏させるような事例を井口は豊富に例示している。また逆に、相手から本当の情報を集めることの重要性も、戦争はおしえている。

その決定的に歴史上意味のある戦争が第1次世界大戦であった。世界を真っ二つに割って多勢の人命、財産、文化、精神、思想とあらゆるものを破壊した最初の世界大戦では、考え得るすべて武器とともに、はじめて意図をもって、情報が駆使された。井口は第1次大戦時、ドイツ軍が中立国ベルギーのアントワープを占領したニュースを新聞をつかっていち早く、周辺国に流して、世論の自国への有利さをなびかせようとした例を分析している。これは日清戦争時、日本軍の大陸での戦闘を各社が号外というかたちで、いち早く知らせた世論を味方にしようとした情報戦を彷彿させる。もっとも、この号外合戦、勇み足で、まだ占拠していない都市の名前をあらかじめ刷り込んだ号外を配布して有名な「誤報」事件となるエピソードもある。この号外による戦時情報戦は『号外』という著書で分析したことがある。

しかし、これは新聞社の過度な報道合戦の結果であったが、だれも「誤報」を責めることも、その責任をとる必要はなかった。戦争とは、そのような過激な行為をヨシとする風潮が歓迎されたのである。軍当局も政府も、かりにデマでも、自軍に有利で、勝利するニュースの役割を学んだのである。

こうした戦時での自国の正当性、意図的な「誤報」、戦場での勝利のニュース、敵対国の敗北、国内の動揺、不当性の情報、ニュースの大生産が第2次大戦では枢軸国ですすめられた。ドイツはゲッペルスを宣伝大臣に任命して、おりから諸国民に普及したラジオ放送を通じて強力におしすすめた。

この教訓は第2次大戦後も、各国・各団体が学び、戦後のファシズム風潮をふくむさまざまなイデオロギーや政治的主張・宣伝にひきつがれ、研究者もその分析、理論化にとりくむ。井口は「コミュニケーション科学の発足」と位置づけた。

戦争、国際紛争、民族間抗争等の社会が緊張、分断されるとき、ナチスのプロパガンダをあげるまでもなく、ルマー、誇大情報、フェイクニュースが溢れる。井口の助手時代の論文、清水幾太郎の著書『流言飛語』、ラスウェルの業績が誕生する結果となる。

4 ユニバーサルな概念「コミュニケーション」用語の発見

第2次大戦で、日本は経済や社会だけでなく学問も欧米からきりはなされていた。日本がメディアの分野でも、資源と技術者の不足で十分な国策遂行さえ危ぶんでいたあいだ。米国は、学問研究の分野でもおそるべき発展をしていた。その好例の一つが、前述のようにロックフェラー財団の糸目をつけぬ支援、国家・軍・学界総力をあげての研究「ラジオ・リサーチ・プロジェクト」とよぶ巨大な研究機構をたちあげた対敵メディア戦略であった。

この「プロジェクト」の内容の一部については、拙稿「プロパガンダ研究とFBISの成立」(『インテリジェンス』誌、第19号、2019年)で解明したが、本来のプロジェクトの目標は、怒濤のごとくやってくるナチスのラジオ・プロパガンダ研究であったが、ラジオにとどまらずナチスの動員するありとあらゆるメディアに対応しなければならなかった。

この怒濤に適應する用語が「コミュニケーション」であったのだが、その用語法へ到達するのにいくつかの考察が必要であった。

一例をしめすと、C.H. クーリーへの理解だ。

C.H. クーリーは『社会組織論』(1909年)のなかで、人間関係を検討し、「シンボルを空間と時間をこえて運ぶ手段」と定義している。これは、今日も記号論を理解するうえで正当な定義だ。「ラジオ・プロジェクト」は、また、たびたび「チャンネル」その他の用語を採用している。これらの用語法を検討して「コミュニケーション」という用語にまとめあげる必要があった。その重要な作業の一つがラザースフェルドらと組んでいたH.D. ラスウェルの努力があった。かれの著書『プロパガンダ、コミュニケーションそして世論』(1949年)の序文で、B.L. スミスとR.D. ケイシーとの共同の仕事を取りあげている。ひとつでまとまったことは、それ自体重要な成果であった。

ではそのケイシーらの作業はどのようにおこなわれたのであろうか。

「ラジオ・リサーチ・プロジェクト」の研究の影響のもと、ラスウェルは、ケーシー、スミスらと、20世紀初頭の30年間の論文類を網羅的にあつめて分析する作業チームを立ち上げたことは述べた。この作業は150の分野の書物、パンフレット、雑誌等から実におよそ5千本の論文類が集められた。そのなかには、シカゴ大学出版会、マクミラン社、ニューヨーク・タイムスなど印刷された文献のほとんど、パリ、ロンドン、モスクワで発行された主要図書を含んでいた。さきの1924年のパークらによる「在米日本人調査」でも、英文文献・資料だけでなく日本語の電話帳、新聞・雑誌等も蒐集されて、日本語を理解できるスタッフ、たとえば日本人留学生や二世などが雇われた。この留学生・二世からのち社会学者もうまれる。

その蒐集文献のなかには、C.H. カー『カタヤマ、セン』シカゴ、1918年、F. バネットの

論文「最初のジャーナリズム・スクールの評価」(『エディター&パブリシャー』誌 1934年)、前記「排日世論」を分析した世界平和財団のパンフレットなど興味深い貴重な文献がふくまれている。ラスウェル、ケーシーらは、この雑多で、気の遠くなるほどの論文のヤマを読みこなした。その結果、共通する概念をみつけようとしたのだ。

その作業のなかで、新聞、雑誌、ラジオといったメディアのほか、研究者たちは、プロパガンダ、チャンネル、世論、広告、映画、電話、記号などの用語を思い思い使用していることが判明した。そこで分析すると、「コミュニケーション」という共通語の存在があきらかになった。まさに包括的で汎用な研究対象だったのである。かれらが、研究していることは、ラジオだけでなく、新聞、映画、演劇、その他メディアとよぶものすべて、時にメディアとはいえない「口コミ」「制度」「組織」「社会集団」さえふくむものであった。

ここから、さらに、「ラジオ・プロジェクト」に参加、動員、惹きつけられている研究手段、学問方法が、社会学、政治学、心理学、歴史学、哲学、美学等広範囲であったこと、「コミュニケーション」研究がそのどれでもないこと、ここにあたらしい学問方法(ディシプリナリー)として「コミュニケーション学」(コミュニケーション・スタディ)が誕生してくる。

井口にとり第2次大戦の「成果」の学問への貢献は「コミュニケーション学」として実るのはまったく皮肉であったろう。戦後、研究者にのこした仕事として、井口はつぎの人々をあげる。

- 1 W.リップマンの「世論」研究 1922年
- 2 S.チャコティンの「大衆のうごき」 1940年
- 3 W.ドウブの「宣伝の心理学」 1935年
- 4 H.キャントリルの「社会運動の心理」 1941年
- 5 S.ロジャソンの「つぎの戦争の宣伝技術」 1938年
- 6 H.D.ラスウェルの「第1次大戦の宣伝技術」 1927年

井口がこれらの研究者たちの業績と氏名を、取り上げた真意には意図がある。研究者の分布である。学問分野は社会学、心理学、政治学と広がりを見せ、国境やイデオロギー、時代さえ横断している。列記された著者には当代を代表する第1級のジャーナリスト、政治家、社会運動家らを含んでいることに注目したい。この列挙は大事なことを含んでいる。「コミュニケーション学」が、社会学の一部門でも、心理学の一つでもない。これらを越えた新しい「学」になったことである。

この井口があげた人物のうち、もっとも年代の古い1922年のリップマンの「世論」の文献を見てみよう。かれは、大学人ではないが、その透徹したジャーナリストの観察力で「ス

テレオタイプ」「準環境」「マスメディアとコピーの世界」といった言葉を案出、定式化して、とくに社会心理学の発展に寄与している。これらは、マス・コミュニケーションの作り出す「疑似環境」としてその後の学問で理解されている。

コミュニケーション学の成立の前段として「新聞学」の貢献を先に指摘したが、米国の場合、その中心地のひとつはいうまでもなくニューヨークである。新聞関連ビジネスが高度に発達し、その結果として、財と榮譽をえた新聞人ピューリツァーは、コロンビア大学に「新聞学部」(スクール・オブ・ジャーナリズム)を寄贈し、これによって、また20世紀のジャーナリズムの発展に寄与した。すぐれた報道等にあたえられるピューリツァー賞は日本はじめ国境をこえた事業である。またこの大学の新聞学部はすぐれた新聞人とともに、多数の傑出した研究者を輩出してきた。時代は20年ほど遅れるが、渋沢栄一の東大「新聞研」の寄贈とあいまって大学と新聞業界のある種の協力関係の存在を彷彿させる。

この土壌は必要であった。コミュニケーション学が成立するうえで、このそれぞれ専門分野の異なる研究者が、独自の方法論で、この膨大な情報戦、宣伝戦、言論戦等を分析し、研究に纏める方向で成果をまず残した。戦争のように多数の研究者、専門家が招集され動員されていた。そのうえで、かれらが結集し、融合していったことは決定的に重要であった。コミュニケーション学が社会学、政治学、歴史学等の一分野として留まることなく、まったく新しい学問分野として生まれてくることになる。また、それぞれが、新聞ジャーナリズム、映像文化、ラジオ放送等の個別のメディアを越えて、統合してゆくことになる。

井口が、コミュニケーション学研究の夜明けの時代の研究者の一人にロシア人のセルゲイ・チャコティンを挙げたのにはおもしろい。チャコティンは父の職業の関係で、オトマン・トルコで生まれたが、れっきとしたロシア人である。動乱のヨーロッパ各国を移住し、井口が他界する前、ソ連崩壊前のロシアに帰り、1973年そこで死去した。かれは、「政治的宣伝」に興味を持ち、書き残した「労働組織論」のなかで、コミュニケーションを問題にしている。ボルシェビキは独自の「宣伝・扇動」論を重視し、民衆の蜂起時の「アジテーション」技術に拘泥した組織論をもっていた。

チャコティンは、社会学者であるとともに、生物学者で、パブロフに私淑してもいる。また「細胞の顕微鏡での解剖」という分野の研究での先駆者である。こうした、「雑多な」分野、アプローチ、イデオロギーのまさに「るつぼ」が学問の誕生の背景にあることは「コミュニケーション学」で見落としてきた背景である。同時に、この「アメリカ的雑然性」がうまれてくると、「ヨーロッパ的」な観念・抽象議論が付け加わる。アドルノやG.H.ミードである。

マルクスやウェバーから「交通形態論」「交通労働論」を見てとろうというような哲学者の参加はヨーロッパ種と言えよう。この統合過程で、キーパーソンとして大きな役割をはたすのが、すでに述べたようにポール・ラザースフェルドである。

P.F. ラザースフェルドは、ナチスに追われて、米国に移住していた欧州の知性のひとりであった。米国は、ドイツなどの枢軸国とのプロパガンダ作戦に備えて、軍の情報機関（一例が対日戦争遂行のための語学兵の徴集と訓練）など国家的な諸機関を整備した。諜報機関は、米国へ亡命したり、移民した外国人学者のリストを早くから整備していて、キャリア、エスニック集団、能力のほか、イデオロギーや思想傾向もおさえていた。この名簿にもとづき緊急時に召集できたのである。ラザースフェルド同様に、R. アーンハイム、K. ラングの語学兵のなかには、白人からなる対日情報収集もあれば、日系二世からなる語学兵団もあった。平時から通信の配分、周波数の割り当て等テレコミを管理する FCC（連邦通信委員会）が日常運営している無許可の電波を取り締まる部局を拡張して FBIS（外国語放送の傍受、分析、日常運営している無許可の電波を取り締まる部局を拡張して FBIS（外国語放送の傍受、分析、取り締まり）を創設していた。この機関の一部は戦後、CIA に吸収されていくように、たんなる平時の電波取り締まり以上の任務をおびることになる。諜報・謀略のインテリジェンス活動である。日本からのプロパガンダ放送も全力で傍受、分析していたのである。前掲の拙著『インテリジェンス』誌掲載の論文は、つい近年に閲覧が解禁になった FBIS の文書等を分析して米国の対日プロパガンダ情報の内容を明らかにしたものである。

日本は、NHK、軍等が強力して、「ラジオ・トウキョウ」等で、対米・対海外へむけてのプロパガンダ放送を実施していた。「トウキョウローズ」で知られる前線の米兵を対象にしたこの放送は拙稿論文「日米開戦前後のラジオ・トウキョウと米国の傍受事情」（『東京経大学会誌』第 160 号、1989 年 3 月）、その他ですでに紹介した。「ラジオ・トウキョウ」放送は一定の効果はあった。

海外に住む日本人には放送は届いており、ブラジル、アメリカ、カナダなどでは傍受した内容を手書きの文書にして回覧した現物が残存している。アメリカの日本人収容の施設（リロケーションセンターと呼んだ）のひとつアリゾナ州のポストン収用所では、放送内容を手書きのカーボン紙で複写してひそかに回覧していた。このコピーの現物を入手して田村編『ポストン収容所の地下新聞』と題して解説をくわえて芙蓉書房出版社から発行した。

カナダでは、タシメ収用所で、実際に日本からの「地下放送」を傍受して、手書きの記録を複製して日本人の間に回覧したグループを指導した人物にインタビューすることに成功した。その残存「地下回覧ニュース」も手に入れることこともできた。日本に宣戦布告していた多くの国は、在留日本人を隔離したり、収用したりする際、所有していたラジオ等の受信機を没収した。だが、手先の器用な日本人は部品をあつめて収用所内で組み立てている。

かくのごとく、プロパガンダの情報の流入は、その流れを止めることは出来ないのが現実であった。

一方で皮肉にも、米国や連合国のプロパガンダの一環である対日短波放送は、特別の受信機をもつ日本の政府機関や軍情報部だけが、受信して、対米情報分析に役立てていた。この

受信には、一時祖国日本へ帰省中の二世や鶴見俊輔のように戦時下に日米抑留市民交換船で帰国した外国語の理解できる人材も徴集されて使役されていた。かれらは、海外と交流を遮断されて海外事情にうとい一般日本人にたいして、これらの回路を使ってあるていど海外事情に通じていた。そのため、二世や鶴見俊輔のように戦時下に日米抑留市民交換船で帰国した外国語の理解できる人材も徴集されて使役されていた。戦後、学問・教育・文化の面でいちはやく日本の復興の最前線に立つことになった。

思想の科学研究会の初期メンバーにはこのような人物の名前を多数みいだすことができる。

この日本の人材動員の拙劣さに比して米国では、移民、難民、捕虜、留学生の活用をはやくからすすめた。ロックフェラー財団は1933年、まずラザースフェルドを、米国へ招く。ここで、米国の市民権をとらせて、以後の息の長い研究プロジェクトのための準備をする。かれも、米国で、なんらかの研究ポストを得たいとおもっていたからだ。

オーストリアのユダヤ系家庭に生まれ、ウィーンで学業を磨いていたラザースフェルドはこの「小旅行」で、その雄大なコミュニケーション研究のデッサンを作ったに相違ない。

のち、米国に移りプリンストン大学で「ラジオ研究プロジェクト」をスタートさせたあと、コロンビア大学で、研究の幅と奥行を伸ばす仕事について多数の若い学徒をそだてる。1937年から1940年まで、重要な仕事を成し遂げる。おりから、欧州は戦火とラジオによるプロパガンダに洗われていた。

5 ラスウェルら異なる文化・学問からの結実

この学問の成立でラスウェルが果たした役割がおおきいことは諸賢の指摘するところであるが、「コミュニケーション学」(コミュニケーション・スタディズ)という用語法のまに、どういう経過で諸メディアをこえる「コミュニケーション」というユニバーサル用語が「発見」されたか、についてももう少し検討しよう。

これを吟味するうえでの前述のH.D.ラスウェルとR.D.ケイシーの仕事をとりあげたい。

「ラジオ・プロジェクト」が、P.ラザースフェルドはじめ米国や亡命学者をたばねて数多い調査研究をしてきたことは、すでに何度もふれたが、ラスウェルらは、平行するように文献研究もすすめていた。ラスウェルは、ケイシーそれにB.R.スミスをくわえて、1935年から過去30年間の当該問題の文献をすべて集めての組織的な「文献調査」を実施したことはすでに述べた。

この文献調査は大規模なもので、関連学会誌、メディア業界の会誌、主要な業界誌、研究プロジェクトの公刊以前の報告書など、5千点におよぶ論文類の集積がまずおこなわれた。これを読み込むためにまた多くの研究者、エキスパートが集められた。これらの文献でプロパガンダ・宣伝等がどのように扱われているか、を検討したのだ。社会調査のなかでいう

「内容分析法」のひとつといえる。

この調査、その調査方法そのものが「メディア研究」の範をなしている。

ラスウェル、ケーシー、スミスは、この文献調査をまとめた著書 (*Propaganda and Promotional Activities, An Annotated Bibliography*, 1935) のなかで手順等を報告している。それによると、1931年米国社会科学研究評議会 (SSRC) の指名で、プロパガンダと圧力団体といった内容での調査研究を指示された。この評議会、日本でいうと学術会議のようなもので、日本とちがうのは完全に非政治機関で、主要な学会、大学、民間基金等が会員になっている。このことが、ロックフェラー財団の莫大な資金援助と関係あるだろう。

かくてラスウェルら3人を核にして、シカゴ、ハーバード、ウィスコンシンなど全米の大学から10数人の学者が召集され、またそれ以外にも、課題をもつ研究者には門がひらかれて進められた。

蒐集される論文、著作はニューヨークの中央公共図書館等からで、プロパガンダ、その関連のトピックスであった。論文類を蒐集するのも楽ではなかったが、それを読み込むことは大層なエネルギーを要したとしている。これを可能にしたのはメンバーの結束だったともいう。

ラスウェルは、「集中した関心がコミュニケーションの研究を知的なものに高めえた」とのべているように、メンバーの情熱をうかがわせる。サンプルの論文類の読み込みもメンバーが主題ごとにクロスして実施するなど、深く読み込んでいる。

その結果を提出したものが、新聞、雑誌、世論、広告、ラジオ、電話、電信、ポスター、社内報、広報紙、組合機関紙、映画、美術館、劇場、クラブ、図書館等考えられ得るすべてのメディアがふくまれている。このような大規模な調査対象はほかにきかない。これらすべてをとらえる概念としてラスウェルらは、はじめて「コミュニケーション」という用語法に到着したのである。

ラスウェルとケーシーは、この調査結果を文献解題『プロパガンダと担い手』として1935年シカゴ大学から公刊した。その内容をみると、「コミュニケーション」という用語そのものを使用している文献はつぎのようで、非常にすくない。論文掲載の文献そのものとしてもっとも多いのは新聞、雑誌、出版であるが、いずれも学問的な用語としては、「ジャーナリズム」「プレス」であり、「コミュニケーション」という用語法が散見されるていどだが、この研究は、やがてラザースフェルトらが、「プロパガンダ」研究から「コミュニケーション」研究へ進むうえで、重要なステップになるのである。「ラジオ・プロジェクト」は、実際の社会実験をともなっていたが、これと並行してすすめられた「文献研究」の意味は大きかった。

電気通信 (テレコム)、国際コミュニケーション、コミュニケーション・エージェンシー、オーラル・コミュニケーションの分野に限られていたが、すでに必要な概念であった。

ラスウェルとケイシーは、これらを束ねる用語として1930年代に「コミュニケーション」という語を用心深くあてたのである。これらの努力のすえに、学が登場してくる。それには、大学の研究・教育とむすびつく必要があった。

学問としての「コミュニケーション学」が実るうえで、この異なる学問分野、異なるメディア研究に加えて、異なる国籍、人種、文化にかかわる研究者たちの大集合は力説しておきたい。これら「異種」の背景が合流しての新しい学問分野「コミュニケーション学」が誕生することができたのだ。

ラスウェルは、1946年の論文(Propaganda, Communication and Opinion)のなかで、150ものすべての学問分野の文献調査から「コミュニケーション」という用語法に収斂したことを強調している。各面で、境界を越えたのである。

「コミュニケーション学」が成立するうえで、境界越えのもう一つの好例が、同じニューヨークで、「ラジオ・プロジェクト」が仕事をしているのとほぼ同じ時期、亡命知識人の依拠していた「ニュー・スクール」の同様の研究プロジェクトの存在である。ここは当初から出身国家、大学、専門領域を越境していた。

これらを生んだ産院のひとつがアメリカ東部の大学であった。くりかえすが第2次世界大戦を前にして、ヨーロッパのさまざまな国、さまざまな学問、文化、大学から無数の知性が追われるようにしてアメリカ大陸に渡った。コミュニケーション学がたんなる社会学の一分野でも、政治学のひとつとしてでなく、諸科学を横断した、まったくあたらしい独自の学問として呱呱の声をあげることができたのである。

井口は、この著書の終章でこう結んでいる。

「コミュニケーションの科学が、社会科学の1部門であることは、さきに述べておいたが、その研究方法は、自然科学のモデルとはちがって、やっかい問題に出あうのである。」として、「自然科学の場合、分析する対象を既存の用語であるていど説明が可能だが、コミュニケーションの科学では、その説明に概念と索引とのあいだに容易に結び付きをおこなうことができない」というのだ。その説明用に新しい概念、用語を創作しなければならないことが多い。

たとえば、前述のように大規模なプロパガンダの分析には、それを受け止める人々を「マス」という用語が必要になってくる。「マス」とは、たんなる多勢ではない。資本主義のある段階で出現した人々のことだ。

また、井口はつぎのように述べる。

人々を把握するのに、人数のほか、年齢、職業、住所などの不変の属性のほか、「読み方」「聞き方」などの変更可変な属性、心理なども聞き取る必要があること、いわば心理的なことをほりおこしての集団的なデータ化等である。それに必要な調査理論、設計、測定法の開

発等だ、としている。社会心理学や情報科学等が、哲学や歴史学同様に、「コミュニケーション」研究に不可欠だとしている。

これは、まさしく、ラザースフェルドら、「ラジオ・プロジェクト」が採用してきた研究方法を言っているのである。こうして生まれた「コミュニケーション」を対象にした学問、すなわち「コミュニケーション科学」(コミュニケーション・スタディズ)に、井口はラスウェルが精神病理学を援用したことに注目した。

井口の理解が1950年に出版された光文社版であること、1950年以降も「コミュニケーション」は発展するし、近年では数学、物理学、生物学その科学も必要になっているが1950年代では、まだ顕在化していない。コミュニケーション学はその技術革新とともに進歩するが、この点を差し引いても、井口のラスウェル理解をとらえておきたい。そこでつぎのように述べる。

精神病理学においては、人間の基本運動は『衝動』である。この衝動が無意識に習慣的に変更されるのは『良心』である。それゆえに、人間は道徳的な性格をもつことができる。また手段と目的について人間は意識的に計画をもったのだ、という。「コミュニケーション研究」が学問に昇華するうえでの、この人間の本性の位置づけは簡単ではない。人間の欲求ひとつとっても、前にすすむ引き金かもしれないし、世界戦争等で人間社会そのものを破壊しかねないからだ。

「コミュニケーション」用語を「発見」したわりに日本でも名前のしられていないR.D.ケイシーは、プロパガンダ研究への参加の動機が、第2次世界大戦に拡大する入口となったスペインのフランコ政権による暴力的な宣伝戦であった。かれは、第1次大戦でのセンサーシップの危険をすでにみていた。

大戦の背景になった『衝動』、『欲求』、『良心』といった人間の奥底の文化の問題を解くのは容易ではない。

それが、また他の諸科学や文化活動に影響をあたえる。サブカルチャーとよばれるものだ。米国に社会学のある派を生み、社会心理学・哲学のあるグループを米国に根づかせることになる。米国への移民・移住は本来米国にみなかった自然科学、精神分析、芸術、音楽などの新種の誕生と広範に及んだ。

コミュニケーション学の生誕はまさに典型例である。最初のプログラムは、コロンビア大学やプリンストン大学に生まれたが、それと並んで、言語を中心とした「スピーチ・コミュニケーション」学の分野の貢献も無視できない。新聞を対象にした「新聞学部」(スクール・ジャーナリズム)と言語を対象にした学部のライバル関係は米国でも存在した。戦後の日本もよく似ていて、新聞学会とコミュニケーション学会が前後して生まれ、競合は続いている。

コミュニケーション学会の大会が東京経済大学で開催されたことがあった。当時会長に、本学の同僚徳座晃子教授が会長を勤めていた関係で、本学の学部長として挨拶にまねかれた。そのとき大会プログラムを拝見して驚いたには、当時のマス・コミュニケーション学会とその研究報告がいかにオーバーラップしているか。これは、この二つの学会だけではない。関連する多くの学会がその研究等が重なり合っているのである。

だが、それぞれの学会がそれぞれの歴史があり、だからと言ってすべてが合同する必要はない。井口はこれを「疑似的な対立」とのべて、技術革新や研究の進展でこれらは、融合してゆくのではないかと予測していることは興味深い。社会学、経済学、政治学、歴史学その他おおくの学問分野で発展しても異なる意見や学派がうまれてくるのは重要な事実だが、ここではこれ以上分析・紹介しない。

学問の分化、発展、深化等とならんで、コミュニケーション学にとって無視できないのが、大学教育の変化である。

ウィルバー・シュラムの調査では、新聞学部は1910年、全米で、1学部だったのが、1914年には84大学に設置され、812人の教員がいた。1987年までには、300大学にまで増加したが、カリキュラムは複雑・多様化している。コミュニケーションの発展があったからである。複雑、高度化するコミュニケーション学の教育プログラムの維持には高い人材と内容への配慮が不可欠であるが、米国では、そのために学部長の全国団体が長い歴史をもち、学部新設、カリキュラムの検討、教育内容のレベルアップ等に貢献している。とくに、優れた教員の確保への努力には相当の投資を行ってきた。

因みに、戦前、日本の大学で「新聞学部（学科）」をもっていた大学は日本大学、上智大学、早稲田大学など十指にみえない。

1945年にアイオワ大学に初のコミュニケーション学の博士課程が誕生する。10年後には、イリノイ、ウィスコンシン、南加、スタンフォードの各大学に博士課程大学院が生まれ、1980年代後半までには、その数は25大学におよんだ。各種大学院に学ぶコミュニケーション学関連の学生数は5千人は下らないと見られ、うち1,500人が博士課程と推定された。1950年以降も、「コミュニケーション学」は発展、進化し、マクルーハンに代表されるような言語論はじめ、記号論、技術問題、「情報社会論」等の分化が見られるが、井口の光文社版はそこまでゆきつけずに終わっている。井口が生きていれば、電気通信大学等で教鞭をとっていたので、また別のあたらしい著作もうまれていたことだろう。

日本のこの分野の学問はかなり遅れていたが、日本では、東京経済大学に1990年台にわが国初の「コミュニケーション学部」が創設されるや事態は急展開した。1980年代に米国の大学コミュニケーション学部は600大学に開設されていた。日本でも東京経済大学に開設されるや、翌年から続々と類似の学部・学科が誕生し、新しい時代に入った。

研究者養成の高等教育では、東大の「新聞研究所」がスタートした当初、教育に従事する人員も少数の体制であった。所員は数人以内であった。学生教育も併置した最初の新聞学科は1933年、上智大学、明治大学に開設し、小野を中心に新聞社の著名記者が教育にあたった。第2次大戦後、東京大学で新聞研究所は独立した研究機関となり、独自のファカルティ(教授会)、学生教育、大学院生教育、図書館、新聞資料センターを設置する。これ以外の大学でも慶応、上智、日本、同志社等の大学で文学部、法学部等に新聞学科が設置された。

新聞学以外、芸術、演劇、広報、印刷等の学科やコースを設置する大学も出現し、コミュニケーションの分野を補完する傾向は1980年代までに強まった。独自のファカルティ、カリキュラムをもつコミュニケーション学を標榜した学部は東京経済大学に1995年開設される。その前年、この学問を広めるため紀要『コミュニケーション科学』が創刊された。ひきつづき大学院課程が開設され、2001年博士課程設置、3年後日本で初めて「コミュニケーション学博士」が誕生する。全国的にも社会学、社会心理学、教育学そのた博士課程で同様な教育をすすめる大学もうまれている。アジア諸国にも同様な教育が波及している。

6 世界的危機と技術革新の時代のコミュニケーション研究

井口一郎は、光文社版の著書で「原爆の世紀」への不安を示す。これは、原爆を戦争で実際にちらつかせるウクライナ戦争ほど現実性をもってはいない本書発行時の1951年とは、どういう時代であったろうか。後の自衛隊になる「警察予備隊」創設など、「逆コース」という言葉がはやる時代であった。井口も何らかの不安を感じ取ったことであろう。

米国では、この不安な時代に呼応するものだとして、各大学や研究機関は戦時につづいて、相当の財団資金をもとに各種のコミュニケーション研究をすすめている。その特徴をひとことではいえず「送り手」の側にたったその立場の論理の強化であった。コミュニケーション企業が事業として成り立たせることが前提の資本主義社会の不可避の選択ではあった。

それらを前提にしたうえで、「人類が生き残る見込み」として、コミュニケーションのいくつかの課題を戦後発足した1946年のユネスコ第1回総会の提案から示す。しかし、21世紀の今日から読むと物足りないので割愛しておく。

むしろ、そのあとのミネソタ大学のR.D.ケイシーが提起した「大衆的なコミュニケーションの回路をつくりあげる」ということに注目したい。ケイシーによって、はじめて、民衆の側に「コミュニケーションの回路(ネットワークといいかえてもよい)」をつくるという発想は、まさしく革命的なものであった。それまでは、コミュニケーションの送り手というメディアの側と、受け手という大衆の固定的な発想であった。

民衆自身もコミュニケーションの送り手、活用する側へ参加するという発想こそ民主主義の保障であるべきなのだ。

それはまた、コミュニケーションを対立的な図式でしかみない従来の思想を循環する文化として捉えなおそうとするものだ。

ケイシーは、同じ政治学者ラスウエルとのプロパガンダに関する著書がいくつかあるが、日本ではそれほど知られていない。めずらしく、西海岸の出身のコミュニケーション学者である。

井口の本が紹介した大衆自身の回路というケイシーの思想はそれから7、80年経った今日も新鮮さを映し出している。当今では、別の意味を付加している。米国でも独立以前は「ニュースといえばロンドンでの出来事」とされた。コミュニケーションというのは、一方通行であった。富、政治権力、話題・情報の独占しているところ—権力といいかえてもよい—から、大衆の側に一方的にながれるものであった。ケイシーは、それを克服して大衆自体がコミュニケーションの回路を持つべきだと指摘したのである。

この思想はどこから生まれたのであろうか。研究者という一人の人間はその出自、教育、環境、経歴から自由ではない。その一人の人間である研究者が提起する思想であり、理論である。ロックフェラー財団の支援のもとに、「対敵プロパガンダ」を研究する「ラジオ・プロジェクト」とよばれる研究機関が1937年プリンストン大学に設置されたときP.ラザースフェルドが責任者になった。ナチスに追われて米国へ到着したヨーロッパのユダヤ系知性のひとりだ。ここが『コミュニケーション』学誕生の揺り籠になったのだ。

ラザースフェルドは、分野ごとに学者を招集してはりつけた。音楽部門はテオドル・アドルノ、心理部門はハドレイ・キャントリル、ラザースフェルドの助手にゴードン・オルポートとフランク・スタットンと。プロジェクトは対敵ラジオを傍受して分析するだけでなく、CBSラジオ局とタイアップして、ラジオ放送でさまざまな社会実験もおこなった。ことに有名なのは、ラジオ番組「火星襲来」(The Invasion from Mars)の放送である。もちろんフェイクプログラムであるが、プリンストン大学のH.キャントリルの推計では1千万人が傍受し、およそ100万人が事実と勘違いしてパニックに陥ったという。むろんオーソン・ウェルズの1938年のよく知られた作品だったのである。若きジャーナリズム研究者のケイシーもこのプロパガンダ研究の輪のなかにいた。

ここに挙げた名前の研究者たちは、いずれも、コミュニケーション学の草創期に業績をあげ、関連の著書を書き、各種の仕事に世に送った。そして、それぞれの大学や研究機関にコミュニケーション学の学部や研究所を創設している。

ケイシーは、プロジェクトが発足したころは、オレゴン大学の新聞学部を率いていたが、もともとシアトルのワシントン大学大学院で修士号をとったあと、地元の新聞社『ポスト&インテリジェンサー』の記者、モンタナ大ジャーナリズム学部助手、オレゴン大ジャーナリズム学部助教授とシカゴ大のR.パークを連想させるキャリアだ。米国の大学教員にはよくある経歴だ。

ことに、ジャーナリズムやコミュニケーション学のように人々の生の生活を学問にしようというのなら、不可避な経験であった。

ケイシーは、ジャーナリズムの例示として、NYタイムス、W.ポストのような「権威」ある新聞のほか、生まれて間もないNYサン、ロンドン・モーニング・ヘラルドのような「通俗的」な新興新聞や、週刊新聞に正面からとりあげている。イエロージャーナリズムのような、問題をふくんだ新聞もふくんだのがジャーナリズムであり、ここに「大衆の回路」を解くかぎがあるというのだ。

文化が大衆の参加によって、サブカルチャーが誕生したように、ジャーナリズムも大衆の文化が大衆の参加によって、サブカルチャーが誕生したように、ジャーナリズムも大衆の参加で、「サブジャーナリズム」のようなものを生み、広がりを見せる。「大衆の回路」すなわち「民衆のネットワーク」づくりはここにはじまる。「回路」(チャンネル)は、道具であり、技術革新によって人々に開放される。

井口の光文社のテキストがアカデミズムの世界でも、ジャーナリズムの世界でも十分に読み込まれず、活用されなかった事情はまさにここにある。日本のコミュニケーションの世界はアウトサイダーを呼び入れてはならないのだ。

文化の問題で、サブカルチャーには問題があるにしても、それをまともにとりあげたのは、アドルノや思想の科学研究会であった。シンフォニーを専用のホールで大きくことと、ラジオで耳にすることに、文化的な違いを論ずることはむずかしい。アドルノの実験であった。

鶴見俊輔は、『思想の科学』誌上、絵画、音楽、演劇などの文化が複製されて人々のまえに現れることの差異を早くから言及してきた。学界がそれを取り上げたのは半世紀もおくってからである。

「大衆のものになる回路」は、権力、財力、ちからを独占したいと、かんがえている制度やひとにとっては危険であることは、東欧での民主化の歴史、わが国の大衆運動の過去を考えると教えてくれる。詳しくは紹介しないが、米国以外も英国のレイモンド・ウィリアムスなど、あたらしい「回路」をもつ理論が広がりつつある。

井口は、この光文社発行の著書を最後に世を去るが、けして充分な高齢とはいいがたい。やり残したと冥途で思案しているテーマもあろう。

そのひとつが、コミュニケーションの技術革新による新しい舞台だ。井口がこの書を世に送って他界したころから、コミュニケーションはテレコムの発展と、コンピューターの普及で根本から変わりだした。よくいう「ニューメディア」の時代への移行であった。大学教育も、新聞学科(スクール・オブ・ジャーナリズム)中心からこの「ニューメディア」をふくむ新しい態様に変化しはじめていた。

その顕著な事例が各大学におけるジャーナリズム教育の転換もしくは廃止とコミュニケーション学部等の創設、転換である。米国でも、カリフォルニア大学ロサンゼルス校でのジャ

ーナリズム学科の廃止、新しい学科の建設を一例に全米でひろがった。この大学に近い「競合」校の南カリフォルニア大学に「ニューメディア」を研究する大学院レベルの「アネンブルグ財団」寄贈の研究所の設置は好例である。

謝意

東京大学「新聞研」の最初の有給研究助手で、「物書き」（ジャーナリスト）から研究者に小野秀雄に続いて進んだ井口一郎の生涯を描いたナラティブはこの号をもって一応おわる。おもえば、この研究執筆を思い立ったのは20世紀の末、およそ30年前である。井口と少年時代から交際のあった鶴見俊輔からの長いレクチュア、井口の遺族からの度重なる証言聞き取り、その他「建国大学」の存在した新京（現在の長春）はじめ関係箇所への現地調査、「建国大学」同窓会への出席、その他関係した数多い人々の支援。おもえばこの30年間の調査研究にお世話になった方々へ心から感謝もうしあげたい。そして、この間、井口のかならずしも恵まれない研究生の一生を論文発表にするうえで紙面を提供された東京経済大学研究委員会へこころからお礼もうしあげたい。またプロパガンダ研究のように国家や軍のからんだ研究へのシビリアンとしての節度、フェイク情報研究などへの人間としての倫理等、自戒の課題は多い、ことをこの一連の研究は教えてくれた。

参考文献

- 「井口一郎新聞学の思想的転回——コミュニケーション研究史上の落丁——」『コミュニケーション科学』第26号（2007年3月）
- 以下「建国大学時代の井口一郎——新聞学から弘報論へ——」『人文自然科学論集』第127号（2009年3月）、「井口一郎と建国大学の同僚達、王道楽土か日本脱出か——地政学と農本主義の癒着のはざままで——」『コミュニケーション科学』31号（2010年2月）、「ラスウェルと《マスコミ》用語の日本登場——井口一郎と思想の科学研究会の戦後の貢献——」『コミュニケーション科学』第33号（2011年2月）、「新しい新聞学の誕生とマスコミ論の影響——井口一郎に始まる戦後の“アメリカ種”研究の移入——」『コミュニケーション科学』第33号（2012年3月）、「井口一郎によるコミュニケーション理論の移植と定着」『コミュニケーション科学』第55号（2022年2月）